

中央労福協ニュース No.123

NEWS LETTER

労働者福祉中央協議会（中央労福協）

発行人 花井 圭子

〒101-0052

東京都千代田区神田小川町3-8 中北ビル5F

Tel. 03-3259-1287 URL <http://www.rofuku.net>

第4回幹事会の開催

中央労福協は10月26日に第6回三役会、10月28日に第4回の幹事会が東京の明大紫紺館で開催され、11月25日の第7回加盟団体代表者会議に提案する議案や進行等について確認した。

今年は2016～2018年活動サイクルの中間点にあたり、「第7回加盟団体代表者会議」の開催や「2016年～2017年度活動方針の中間総括と課題・補強（案）」について協議し確認された。また「2016年度（第69期）決算」「2017年度（第70期）予算（案）」が確認され、11月25日の第7回代表者会議に提案される。この他に奨学金第3ステージの取り組みとして、11/4の街宣行動や11/14の市民集会の開催も確認された。

なお、本幹事会において板垣恒子副会長の退任に伴い役員補選が行われ、後任の副会長に電機連合の山中しのぶ中央執行委員（連合特別専門委員）が選出された。最後に連合や事業団体・ブロック労福協からそれぞれ報告を受けた。



第4回幹事会

2016年度 労働組合・事業団体合同会議を開催

～災害時の無保障者を一人も出さないための取り組みを！～

10月12日（水）明治大学紫紺館にて「2016年度労働組合・事業団体合同会議」が開催された。座長松谷副会長の進行、神津会長の挨拶で開会した。

神津会長からは、札幌市で開催した全国研究集会に各加盟団体から総勢300名が集まり、格差・貧困の連鎖を断ち切るために何ができるかを考察できたことへの評価、現在作成が進められている学習教材“労働者福祉運動の「これまで」と「これから」”の積極的な活用、生活底上げ・福祉強化キャンペーンコア期間における各組織・地域における連携について触れ、いまこのような時代だからこそ労福協の出番だということを自覚し、奨学金問題をはじめとした全国共通課題の積極的な展開を強く要請された後、議事が進められた。



労働組合・事業団体合同会議

とくに、「共助拡大、利用促進の取り組み」においては、全労済から熊本地震をはじめ全国各地で発生した自然災害による被災組合員対応において、組合員の住宅保障への危機意識（リスクへの備え）がまだまだ低いことが懸念されるとの報告がされ、労働組合として、自組織から災害時の無保障者を一人も出さないための取り組みが急務であることを全体で確認した。また、労働組合側からは、連合より「クラシノソコアゲ応援団！RENGOキャンペーン（第2弾取り組み案）」が報告され、地方連合・地協における労福協をはじめとする関係事業団体との連携強化について要請がされた。

第5回 LSC 実務者・相談員研修会を東西で開催

10月25～26日にホテルベルクラシック東京、11月1～2日に大阪キャッスルホテルで第5回ライフサポートセンター（LSC）実務者・相談員研修会が開催された。



東京会場



大阪会場

今年で5回目となる本研修会、全国各地からライフサポートセンター相談員や実務者が集まり、東京で34名、大阪で30名の参加があった。各単元で専門的な知識や実際の事例を参考にした対応などを学んだ。今年度からは、新たに認知症に関する単元を設け、高齢化に伴う認知症患者の増加やその影響、音楽の認知症予防への効果などについて講義を受けた。今研修会は、来年も同じテーマで今回参加できなかった方を対象に開催を予定している。

<テーマ>

単元1「法律・税金関係」弁護士：石川浩一郎氏（東京）、税理士：中原さくら氏（大阪）

単元2「メンタルヘルス」精神保健福祉士：苅田尚晴氏（東京）、社会保険労務士：熊澤美貴子氏（大阪）

単元3「認知症と予防」（株）アリアミュージックオフィス代表：堀口直子氏

単元4「消費者問題」消費生活コンサルタント：勝又長生氏

東日本大震災から5年～あの時を忘れない!!北部労福協第41回研究集会

2016年10月17日～18日の二日間に亘り、岩手県釜石市「宝来館」において、北海道・東北各県労福協から39名が参加し「北部労福協第41回研究集会」を開催しました。

今年度の研究集会は、震災から五年目の節目を捉え、「被災地視察」として取り組みました。一日目は、講演・語り部として、はじめに、基幹労連岩手県本部・三浦一泰委員長から「あの時を振り返る」と題し



語り部の女将・岩崎昭子さん

て、①釜石地域の大津波襲来による街の状況、②連合・組合・会社・地域の取り組み、③振り返って思うことーなどの講演を受けました。

次に、「釜石、あの日、あの時甚句」と題して、震災の語り部である宿泊先の宝来館女将・岩崎昭子さんからお話を聞いた後、当時の状況を甚句にした歌を聞きました。

どちらも辛い経験の中、「伝え継ぐ」という思いでお話をされているのが印象的でした。

二日目は、被災地視察として、震災で一瞬にして街全体が流された「陸前高田市」に行きました。被災地域は、土が運ばれ、かさ上げ工事中でありました。ガイドの話によると、2年後の完成を目指しているそうです。工事の方が終わり、家を建て人々が帰ってきて生活をするなど、再生に向けてはまだまだ時間がかかるとのことでした。

北部労福協は、「東日本大震災からの復興・再生」を第一に取り組みを展開しています。今後も引き続き、風化させない活動に取り組むこととします。



旧・道の駅「高田松原」遺構にて

中部労福協 2016 年度研究集会を開催！

10月6日（木）～7日（金）、中部労福協2016年度研究集会が岐阜市で開催された。

北陸3県・東海3県・近畿6府県から、労働組合・事業団体の役職員総勢65名が集まり、「共助・相互扶助」、「子どもの貧困」をテーマとした講義とともに、ご当地「関ヶ原の戦い」から戦国武将の戦略を学ぶ機会となった。

まず、特別講演「関ヶ原合戦と美濃国の諸将」では、岐阜県博物館学芸員山田昭彦氏より、「関ヶ原合戦に至るまでに何があったのか、東軍・西軍の衝突までの道のり」を中心に、岐阜城主として織田氏が生き延びた戦略や西軍の若い（若すぎる）リーダーの動向について、これまでとは少し違った視点から「関ヶ原」を知ることができた。

次に、二宮金次郎（小学校の校庭で見かける銅像です）の7代目子孫である、中桐万里子氏（親子をつなぐ学びのスペーススリレイト代表）から、「二宮金次郎の発想と実践に学ぶ」と題して、貧困から抜け出した二宮氏の発想や行動とともに、氏が近隣の村々の財政を立て直す取組みの裏側にある「発想」「考え方」が紹介された。



中桐万里子氏



中部労福協・小林会長

最後に、「子ども食堂」を日本で最初に実現した、NPO法人豊島子ども wakuwaku ネットワーク理事長栗林知絵子氏より、子ども食堂の取組みと貧困問題についての講義を受けた。子ども食堂は、貧困だけを対象にした取組みではない。地域で様々な人たちが顔を合わせることで「貧困」を防ぐことにつながることを学んだ。講師によれば、「このような労働者団体での講演は初めて。職場でのノウハウを地域で活かして、我々の子ども食堂のネットワークに入ってきてほしい」との要望も出された。

福島応援隊の皆さまが来訪

11月1日、コープふくしま、JA福島中央会をはじめとする福島応援隊（協賛：福島県労福協等）の皆さまが中央労福協を来訪、今冬の「2016年冬・ふくしまの農産物」（りんごギフト）の取り組みを要請された。

また、今夏の桃ギフトが過去最高の取扱高となったことに御礼を述べられ、桃ギフトに併せて集約された熊本地震の復興支援金を11月下旬に寄付の予定であることが報告された。

中央労福協は東日本大震災発災の2011年以降、福島県労福協のよびかけを受け、年2回、各地方労福協へ福島県産農産物の紹介に取り組んでいる。福島応援隊は同日、関係省庁・協同組合中央組織などにも要請を行った。



(右) コープふくしま・野中俊吉専務理事

コラム

産業組合による「保険会社」の買収と共済とその④

わが国最初の協同組合である産業組合の全国組織は、一九〇五（明治三八）年に「産業組合中央会」として創設された。当初から「保険事業は産業組合の相互扶助の精神からいっても、最も相応しい事業である」として、産業組合による保険事業経営の必要性が強調されていたが、ようやく一九二四（大正十三）年の全国産業組合大会で生命保険と火災保険事業の実施が決議され、調査・研究が始まった。その協同組合保険の理論づけを行ったのは賀川豊彦である。一九四〇（昭和十五）年には「日本協同組合保険論」を執筆している。「協同組合が保険事業に手を出してはならないという謬見を持つ人がおることを憂え」、あえて出版したことを序文で述べている。

しかし、産業組合による保険事業の開始は、前号でも述べたように、会社・相互会社以外は保険業を営めないという保険業法の壁に加えて、保険業界とりわけ生命保険業界の反対が強く、幾度も頓挫してしまう。そこで、損害保険分野に限定することにし、当面産業組合中央会の役員が個人名義で既存の損害保険会社を買収・合併させて、経営権を得る方法がとられた。こうして、紆余曲折を経て戦時下の昭和十七年七月に「共栄火災海上保険株式会社」が誕生したのである。社名の「共栄」は産業組合運動の標語である「共存同栄」から採られ、株主は個人であるけれど実質は産業組合の所有であり、相互扶助を原理とする協同組合精神を理念とし、組合員の参加による民主的運営を標榜したのであった。

昭和十九年、農業団体法が公布され、産業組合中央会は他の農業団体と共に中央農業会に統合改編されることになった。そのため、「共栄火災」も農業団体との関係がいつそう緊密になった。共栄火災が今日もなお農業協同組合と濃密な関係にあるのは、両者が産業組合をルーツとする戦前からの歴史がその背景にある。戦後、わが国の協同組合陣営はただちに念願の保険業参入に向けて動き出す。日本を占領したGHQ（連合国総司令部）も、それに理解を示すような動きを見せたのだが、目指した協同組合による「保険」は最終的に「共済」になってしまったのである。つづく。

（高橋均）